

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		日本水道協会参画事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続		事務事業No. 050601000605	
総合計画の施策名		0506 上水道の整備			単独/補助		070201	
政策名		05 快適な暮らしのまちづくり			主要事業		所属課 水道課	
施策名		06 上水道の整備			市長マニフェスト		グループ 業務グループ	
手段名		01 ①上水道の安定供給			未来PJ事業			
		①上水道の安定供給			合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成27年度~)	
09	00	00	00	00	00	00	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠		地方公営企業法 水道法						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
研修や会議などに参加し、水道事業の効率的かつ適正な事業運営を図り、水道使用者 (給水契約者) に対し安定した水道水の供給に寄与することを目的に協会等に参加・参加する。	会議・研修会に出席 日本水道協会茨城県支部総会及び研修会 水道技術管理者取得講習会 県西広域水道協会総会及び研修会

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
研修や会議などに参加し、水道事業の効率的かつ適正な事業運営を図り、水道使用者 (給水契約者) に対し安定した水道水の供給に寄与することを目的に協会等に参加・参加する。	総会及び会議等への参加回数	回	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
全国及び県・県西地区の水道事業体	会員 (または団体)	団体	37.00	37.00	37.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
会議等に参加し、情報を得ることにより安定経営を目指し、また効率的な事業運営に役立てる。	会議・研修会等の参加延べ人員	人	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度	29年度	30年度		期間限定
		(実績)	(実績)	(計画)		総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	260	259	290
	事業費計 (A)	千円	260	259	290	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	0.00	0.00	0.00	
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	
トータルコスト (A) + (B)		千円	260	259	290	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	19 負担金補助及び交付金	259		19 負担金補助及び交付金	290	
	合計	259		合計	290	

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	日本水道協会参画事業	事務事業No.	50601000605	所属課	水道課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 水道事業開始時点から。
 但し、県南県西広域水道設備協議会については、平成10年2月設立・加入(県南西統合と次期拡張事業の為の水源確保)

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 水道事業の経営に関わる団体(水道協会・協議会等)への加入であり、必要なものであると認識を頂いている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	水道事業の運営には必要な、技術の取得と蓄積が必要である。そのためには会議への参加のほか、技術取得のための研修会やセミナーへの参加が必要となる。水道技術管理者取得研修会などがある。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	水道事業は市が関与しなければならない事業であり、水道技術管理者は、日本水道協会の研修を受講しないと取得できない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	必要に応じ会議や研修会に参加している。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	事業運営上、必要な情報収集が得られなくなると共に、必要な資格を習得する場所を失うことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	水道事業の経営を行っている以上、加入は必須であり、本市も含め水道事業者が共同で共同で設立した協議会を脱退することはできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	日本水道協会の負担金については、全国一律である。 地方支部の負担金は、負担金審議会等の審議を経て決定される。 いづれも、必要のものであり削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	料金算定に組み込まれ、適正な受益者負担となっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研修会や会議等に参加し、水道事業の効率のかつ適正な事業運営を図り、水道使用者(給水契約者)に対して安定した水道水を供給に寄与することを目的に協会に加入し、各種研修会に参加する。																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>